【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第78期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	大豊建設株式会社
【英訳名】	DAIHO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長　　益田　浩史
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番４号
【電話番号】	０３（３２９７）７００２
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部副本部長兼経理部長　　梅原　良典
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番４号
【電話番号】	０３（３２９７）７００２
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部副本部長兼経理部長　　梅原　良典
【縦覧に供する場所】	大豊建設株式会社東関東支店 （千葉県千葉市中央区本千葉町10番５号） 大豊建設株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中村区角割町五丁目７番地の２） 大豊建設株式会社大阪支店 （大阪府大阪市中央区博労町二丁目２番13号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第77期 中間連結会計期間	第78期 中間連結会計期間	第77期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	（百万円）	65,192	72,355	139,818
経常利益	（百万円）	1,060	2,029	7,332
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（百万円）	43	974	4,557
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	817	△400	6,737
純資産額	（百万円）	71,304	70,845	77,225
総資産額	（百万円）	147,239	153,813	155,902
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	0.49	11.41	51.64
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	0.49	11.40	51.57
自己資本比率	（%）	47.3	44.9	48.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△2,878	△2,988	3,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△997	△2,328	153
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	2,342	△1,309	△1,160
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	20,279	18,115	24,783

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．当社取締役（社外取締役を除く。）及び執行役員を対象に株式報酬制度「役員向け株式給付信託」を導入しております。当該役員向け株式給付信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。１株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、当該役員向け株式給付信託が所有する当社株式の数を控除しております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復を続けました。一方で、中東情勢や金融資本市場の変動による景気の下振れリスクなど、先行きの不確実性が続く中、引き続き物価動向及び経済を注視する必要がありました。

このような状況の中、当社グループの主要事業である建設事業では、政府の国土強靭化対策等に基づく防災・インフラ整備を中心とした公共投資が底堅く推移し、民間投資においても、堅調な企業収益や省力化投資への対応を背景に、持ち直しの動きが見られました。一方で、建設資材費や人件費のさらなる高騰、建設従事者の不足といった構造的課題が継続し、事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にありました。

このような情勢下において、当社グループを挙げて営業活動を行った結果、連結受注高においては61,528百万円（前年同期比7.7%減）となりました。うち、当社受注工事高においては、土木工事で12,088百万円（前年同期比38.1%減）、建築工事で33,247百万円（前年同期比52.2%増）、合計45,335百万円（前年同期比9.6%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事40.1%、民間工事59.9%です。

また、連結売上高においては72,355百万円（前年同期比11.0%増）となりました。うち、当社完成工事高においては、土木工事で27,503百万円（前年同期比7.9%増）、建築工事で25,826百万円（前年同期比7.1%増）、合計53,329百万円（前年同期比7.5%増）となりました。なお、官民別比率は、官公庁工事51.6%、民間工事48.4%です。

利益面においては、連結で経常利益2,029百万円（前年同期比91.3%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益974百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益43百万円）という結果になりました。うち、当社の経常利益で2,025百万円（前年同期比50.9%増）、中間純利益で1,297百万円（前年同期比121.5%増)という結果になりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

土木事業においては、売上高は35,093百万円（前年同期比5.5%増）、営業損失287百万円（前年同期は営業損失102百万円）となりました。

建築事業においては、売上高は35,519百万円（前年同期比17.4%増)、営業利益2,424百万円（前年同期比186.7%増）となりました。

その他の事業においては、売上高は1,872百万円（前年同期比4.3%増)、営業利益192百万円（前年同期比30.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する情報

当中間連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、受取手形・完成工事未収入金等が6,248百万円増加しましたが、現金預金が6,651百万円減少したこと等により、資産合計は2,089百万円減少した153,813百万円となりました。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ、電子記録債務が1,466百万円、未払法人税等が1,728百万円減少しましたが、短期借入金が2,000百万円、未成工事受入金が1,404百万円、預り金が2,483百万円、長期借入金が2,175百万円増加したこと等により、負債合計は4,290百万円増加した82,968百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ、資本剰余金が3,508百万円、利益剰余金が2,045百万円、その他有価証券評価差額金が1,404百万円減少したこと等により、6,379百万円減少した70,845百万円となり、自己資本比率は44.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,988百万円減少し、投資活動により2,328百万円減少し、財務活動により1,309百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて6,668百万円減少となり、当中間連結会計期間末残高は18,115百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2,988百万円（前年同期は2,878百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上1,737百万円、売上債権の増加6,258百万円、仕入債務の減少1,715百万円、未成工事受入金の増加1,404百万円、その他の資産の減少1,671百万円、その他の負債の増加2,286百万円、法人税等の支払2,291百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,328百万円（前年同期は997百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出1,623百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,309百万円（前年同期は2,342百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の増加2,000百万円、長期借入れによる収入2,900百万円、自己株式の取得による支出3,015百万円、配当金の支払3,020百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は215百万円であります。また、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財務戦略については、建設事業が主力事業であることから、請負代金の回収及び借入金を主体に資金を調達しております。

3【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	86,015,815	86,015,815	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株
計	86,015,815	86,015,815	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
2026年５月29日（注）１	△1,400	89,015	－	10,000	－	10,000
2026年６月23日（注）２	△3,000	86,015	－	10,000	－	10,000

（注）１．2026年５月13日開催の取締役会決議により、2026年５月29日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数は、1,400千株減少しております。
２．2026年６月11日開催の取締役会決議により、2026年６月23日付で自己株式の消却を行い、発行済株式総数は、3,000千株減少しております。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町７－18	44,530	52.49
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町９－１	6,538	7.70
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿２丁目４－１	3,000	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティAIR	2,257	2.66
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町１丁目13－１	1,644	1.93
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,105	1.30
JP MORGAN CHASE BANK 385781（常任代理人　株式会社みずほ銀行）	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 ５JP, UNITED KINGDOM（東京都港区港南２丁目15－１　品川インターシティA棟）	1,088	1.28
大豊建設自社株投資会	東京都中央区新川１丁目24－４	958	1.12
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿１丁目28番１号	721	0.85
大豊建設株式会社安全協力会	東京都中央区新川１丁目14－６第７アカギビル４階	575	0.67
計	－	62,420	73.58

（注）１．発行済株式の総数に対する所有株式数の割合は自己株式1,192,645株を控除して計算しております。なお、当該控除した自己株式には「役員向け株式交付信託」制度導入のために設定した株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式437,000株は含まれていません。

２．株式会社南青山不動産から、2026年10月５日付で、株式会社ATRA及び株式会社Mホールディングスを共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書Ｎｏ．19）が提出されております。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
株式会社南青山不動産	東京都渋谷区南平台町３番８号	0	0.00
株式会社ATRA	東京都渋谷区南平台町９番１号	6,538	7.60
株式会社Mホールディングス	東京都渋谷区南平台町３番８号	－	－
計	－	6,538	7.60

３．みずほ証券株式会社から、2021年４月７日付で、アセットマネジメントOne株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書ＮＯ．２）が提出されていますが、当社として2026年９月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	187	1.01
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	518	2.79
計	－	705	3.79

４．野村證券株式会社から、2022年６月21日付で、ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）及び野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書ＮＯ．２）が提出されていますが、当社として2026年９月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目１３番１号	372	2.02
ノムラ　インターナショナル　ピーエルシー（NOMURA INTERNATIONAL PLC）	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	288	1.56
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	88	0.48
計	－	749	4.06

５．りそなアセットマネジメント株式会社から、2021年４月７日付で大量保有報告書が提出されていますが、当社として2026年９月30日現在における当該法人の実質所有株式数を完全に把握できないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（%）
りそなアセットマネジメント株式会社	東京都江東区木場１丁目５番６５号	715	3.88
計	－	715	3.88

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式　1,192,600	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　84,710,200	847,102	―
単元未満株式	普通株式　113,015	―	―
発行済株式総数	86,015,815	―	―
総株主の議決権	―	847,102	―

（注）１.「完全議決権株式（その他）」の欄には、「役員向け株式給付信託」の導入に伴い株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式437,000株（議決権の数4,370個）が含まれております。なお、当該議決権の数4,370個は、議決権不行使となっております。

２.単元未満株式の欄には、当社所有の自己株式45株及び証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大豊建設株式会社	東京都中央区新川一丁目24番４号	1,192,600	―	1,192,600	1.38
計	―	1,192,600	―	1,192,600	1.38

（注）「役員向け株式給付信託」制度導入のために設定した株式会社日本カストディ銀行（信託口）が所有する当社株式437,000株（議決権4,370個）は、上記自己株式には含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間期連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	24,810	18,159
受取手形・完成工事未収入金等	90,554	96,802
電子記録債権	46	55
未成工事支出金等	※1 1,328	※1 1,737
短期貸付金	5	4
立替金	3,568	2,654
未収消費税等	2,565	1,836
その他	947	955
貸倒引当金	△109	△103
流動資産合計	123,718	122,103
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	11,550	11,532
機械、運搬具及び工具器具備品	7,749	7,824
土地	7,528	7,413
リース資産	222	221
建設仮勘定	42	159
減価償却累計額	△11,985	△12,175
有形固定資産合計	15,108	14,976
無形固定資産	871	877
投資その他の資産		
投資有価証券	14,061	13,336
長期貸付金	1,188	1,636
繰延税金資産	259	261
その他	3,045	2,969
貸倒引当金	△2,350	△2,348
投資その他の資産合計	16,203	15,856
固定資産合計	32,184	31,710
資産合計	155,902	153,813

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	23,635	23,384
電子記録債務	7,298	5,832
短期借入金	2,350	4,350
１年内返済予定の長期借入金	―	579
未払法人税等	2,573	845
未成工事受入金	5,703	7,107
預り金	18,922	21,406
完成工事補償引当金	620	769
賞与引当金	784	801
工事損失引当金	1,741	1,224
株主優待引当金	35	55
業績連動報酬引当金	55	―
その他	827	668
流動負債合計	64,549	67,024
固定負債		
長期借入金	6,000	8,175
繰延税金負債	1,294	782
株式給付引当金	168	193
役員退職慰労引当金	33	57
執行役員退職慰労引当金	35	51
退職給付に係る負債	5,909	6,017
その他	687	666
固定負債合計	14,128	15,943
負債合計	78,677	82,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	42,334	38,826
利益剰余金	19,858	17,812
自己株式	△1,834	△1,268
株主資本合計	70,359	65,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,440	3,035
為替換算調整勘定	△105	△88
退職給付に係る調整累計額	769	744
その他の包括利益累計額合計	5,104	3,691
新株予約権	31	20
非支配株主持分	1,729	1,762
純資産合計	77,225	70,845
負債純資産合計	155,902	153,813

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	65,192	72,355
売上原価	60,278	65,526
売上総利益	4,913	6,828
販売費及び一般管理費	※ 4,018	※ 4,493
営業利益	895	2,335
営業外収益		
受取利息	23	58
受取配当金	105	116
為替差益	213	―
その他	64	72
営業外収益合計	406	246
営業外費用		
支払利息	49	101
支払保証料	31	36
支払手数料	63	47
貸倒引当金繰入額	73	0
為替差損	―	347
その他	23	19
営業外費用合計	240	553
経常利益	1,060	2,029
特別利益		
固定資産売却益	135	19
その他	5	3
特別利益合計	140	22
特別損失		
固定資産除売却損	17	23
訴訟関連損失	5	1
投資有価証券評価損	425	289
減損損失	0	0
その他	8	―
特別損失合計	457	314
税金等調整前中間純利益	744	1,737
法人税、住民税及び事業税	757	592
法人税等調整額	△116	132
法人税等合計	640	724
中間純利益	103	1,012
非支配株主に帰属する中間純利益	60	37
親会社株主に帰属する中間純利益	43	974

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	103	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	△1,404
為替換算調整勘定	△12	16
退職給付に係る調整額	△49	△25
その他の包括利益合計	713	△1,413
中間包括利益	817	△400
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	756	△438
非支配株主に係る中間包括利益	60	37

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	744	1,737
減価償却費	429	411
減損損失	0	0
訴訟関連損失	5	1
貸倒引当金の増減額（△は減少）	65	△3
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	45	149
賞与引当金の増減額（△は減少）	85	17
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	104	83
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	24
執行役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4	15
工事損失引当金の増減額（△は減少）	476	△516
株式給付引当金の増減額（△は減少）	0	71
株主優待引当金の増減額（△は減少）	14	19
業績連動報酬引当金の増減額（△は減少）	△31	△55
固定資産除売却損益（△は益）	△117	4
受取利息及び受取配当金	△128	△174
支払利息	49	101
為替差損益（△は益）	△172	56
投資有価証券売却損益（△は益）	△10	－
投資有価証券評価損益（△は益）	425	289
売上債権の増減額（△は増加）	3,002	△6,258
棚卸資産の増減額（△は増加）	△342	△406
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,699	△1,715
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△3,359	1,404
その他の資産の増減額（△は増加）	△236	1,671
その他の負債の増減額（△は減少）	280	2,286
その他の損益（△は益）	5	14
小計	△2,354	△770
利息及び配当金の受取額	126	161
利息の支払額	△39	△102
法人税等の支払額	△621	△2,291
法人税等の還付額	13	14
訴訟関連損失の支払額	△3	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,878	△2,988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	△214	△357
有形固定資産の売却による収入	250	191
有形固定資産の除却による支出	△9	△11
無形固定資産の取得による支出	△77	△91
投資有価証券の取得による支出	△23	△1,623
投資有価証券の売却による収入	111	－
投資有価証券の払戻による収入	29	6
短期貸付金の純増減額（△は増加）	6	7
長期貸付けによる支出	△1,069	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△2,328

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	5,000	2,000
長期借入れによる収入	―	2,900
長期借入金の返済による支出	―	△144
自己株式の取得による支出	△0	△3,015
配当金の支払額	△2,611	△3,020
非支配株主への配当金の支払額	△7	△3
リース債務の返済による支出	△11	△8
その他	△26	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,342	△1,309
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△40
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,378	△6,668
現金及び現金同等物の期首残高	21,657	24,783
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 20,279	※ 18,115

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　未成工事支出金等の内訳

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
未成工事支出金	1,255百万円	1,661百万円
兼業事業支出金	2	3
材料貯蔵品	71	72

２　偶発債務（保証債務）

マンション購入者の借入金に対する連帯保証

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
マンション購入者２件	2百万円	マンション購入者１件	1百万円

分譲代金の前金返還に対する連帯保証

前連結会計年度 （2026年３月31日）		当中間連結会計期間 （2026年９月30日）	
株式会社モリモト	500百万円	株式会社モリモト	558百万円
株式会社コーセーアールイー	59	株式会社コーセーアールイー	2
合計	560	合計	560

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
従業員給料手当	1,711百万円	1,813百万円
退職給付費用	76	73
賞与引当金繰入額	171	189
貸倒引当金繰入額	－	△3
株式給付引当金繰入額	0	71
役員退職慰労引当金繰入額	9	24
執行役員退職慰労引当金繰入額	9	15
株主優待引当金繰入額	27	55

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金預金勘定	20,307百万円	18,159百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△10	△10
株式給付信託別段預金	△17	△33
現金及び現金同等物	20,279	18,115

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	2,609	147	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）１．2025年６月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金17百万円が含まれております。

２．当社は、2025年４月１日付けで普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っておりますが、上記１株当たり配当額については当該株式分割前の金額を記載しております。

２．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	3,020	34	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）１．2026年６月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当社株式に対する配当金18百万円が含まれております。

２．株主資本の金額の著しい変動

（自己株式の取得）

当社は、2026年５月20日開催の取締役会におきまして、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、次のとおり自己株式の取得を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が2,999百万円（4,048,500株）増加しております。

取得に係る事項の内容

（1）取得した株式の種類　　当社普通株式
（2）取得した株式総数　　4,048,500株
（3）取得した期間　　2026年５月21日
（4）取得価額の総額　　2,999百万円
（5）取得の方法　　東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）

（自己株式の消却）

当社は、2026年５月13日及び2026年６月11日開催の取締役会におきまして、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2026年５月29日付で、自己株式1,400,000株、2026年６月23日付で、自己株式3,000,000株の消却を実施いたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金及び自己株式がそれぞれ3,497百万円減少しております。

以上の結果、当中間連結会計期間末において資本剰余金が38,826百万円、自己株式が1,268百万円となっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
国内	28,172	29,954	1,678	59,805	－	59,805
海外	5,077	308	－	5,386	－	5,386
顧客との契約から生じる収益	33,250	30,263	1,678	65,192	－	65,192
外部顧客への売上高	33,250	30,263	1,678	65,192	－	65,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	3	116	119	△119	－
計	33,250	30,266	1,795	65,311	△119	65,192
セグメント利益又は損失（△）	△102	845	147	891	3	895

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額３百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注１）	中間連結損益計算書計上額（注２）
	土木事業	建築事業	その他の事業	計		
売上高						
国内	30,289	35,417	1,744	67,451	－	67,451
海外	4,803	99	－	4,903	－	4,903
顧客との契約から生じる収益	35,093	35,516	1,744	72,355	－	72,355
外部顧客への売上高	35,093	35,516	1,744	72,355	－	72,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	2	127	130	△130	－
計	35,093	35,519	1,872	72,485	△130	72,355
セグメント利益又は損失（△）	△287	2,424	192	2,329	5	2,335

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額５百万円は、セグメント間取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．売上高は主に顧客との契約から認識された収益であり、その他の源泉から認識された収益の額に重要性はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
(1) １株当たり中間純利益	0.49円	11.41円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	43	974
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円）	43	974
普通株式の期中平均株式数（千株）	88,203	85,463
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	0.49円	11.40円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額（百万円）	―	―
（うち事務手数料（税額相当額控除後）（百万円））	(―)	(―)
普通株式増加数（千株）	132	54
（うち新株予約権（千株））	(132)	(54)
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(―)	(―)

（注）株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益及び潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間567千株、当中間連結会計期間503千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

大豊建設株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　永井　勝

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　中村　孝平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大豊建設株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大豊建設株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。